



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2018 Vol.19, No.1

「中央アジア+日本」対話 日・中央アジア関係の今と未来を展望する



中央アジア5カ国（タジキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタン）は、アジア、欧州、ロシア、中東を結ぶ地政学上の要衝に位置しており、また豊富な天然資源と若年人口を有する将来性のある地域だが、日本ではその認知度は未だ高くない。

現在、ユーラシアを巡る国際情勢が急激に変容する中、同地域の戦略的重要性を改めて問いかね、我が国との協力の可能性を模索することは、日本の外交戦略上極めて重要な課題といえる。

このような認識に基づいて、グローバル・フォーラムは、外務省との共催により、8月31日、東京で「中央アジア+日本」対話を開催した（上写真）。

当日は、中央アジア5カ国および米国からそれぞれ1名ずつ、合計6名の専門家が来日したほか、日本からは当フォーラムの伊藤憲一代表世話人、宇山智彦有識者メンバー（北海道大学教授）の他、川口順子元外務大臣等171名の出席者が参加し、議論した。

なお、対話当日は、**本年が日本と中央アジア各国との外交関係樹立25周年**ということもあり、議論は大きく盛り上がったが、とくに注目された中央アジア側出席者の発言のみ、次のとおり。

●**グロムジョン・ボボゾーダ・タジキ**

スタン大統領府国際局長：日本からタジキスタンへの支援は、専ら技術協力に重点が置かれ、両国のポテンシャルを十分に生かし切れていない。現在、タジキスタンはアフガニスタンの安定のために、自国の電力をアフガニスタンに送る「CASA-1000」を準備しているが、改めて日本の協力を仰ぎたい。

●**サヤサット・ヌルベック・カザフスタン・アスタナ国際金融センター・マネージングディレクター**：キルギスでは、50以上の日本企業があらゆる分野（エネルギー、鉱山採掘業、原子力分野など）で業務を展開している。1993年12月から「カザフスタン日本経済官民合同協議会」が開催され、2005年から2015年の10年間で、日本からの直接投資額は累計で62億ドルに達した。

●**アザマト・ディカムバエフ・キルギス国立戦略調査研究所所長**：25年前、キルギスタンは独立国家となり、その国名を「キルギス」に変更した。新生キルギスと最初に外交関係を樹立したのが日本である。日本はこれまでODAによるインフラ整備などを通じ

て、キルギスに対する最大の支援国であった。ロシアの「ユーラシア経済連合」や中国の「一带一路」が進展する中、日本に期待する役割は大きい。

●**グルバンムハメット・カシモフ・トルクメニスタン外務省特任大使**：現在、トルクメニスタンでは、川崎重工や東洋エンジニアリングなどの日系企業が、総額50億ドルを超える規模の天然ガス開発プロジェクトを進めており、GTL（Gas to Liquids）プラントや大型ガス化学コンプレックスの建設を通じて、トルクメニスタンのエネルギー供給の安定化に貢献している。

●**ムザファール・マドラヒーモフ・ウズベキスタン外務省アジア太平洋局日本課長**：ウズベキスタンにとって、この対話に参加することは、意味深い。日本の高度な知識を習得できる重要な場であるだけでなく、今後の両国関係をさらに発展させる機会にもなっている。この対話を通じて、日本企業との協力分野（エネルギー、石油、ガス、ケミカル、薬など）の一層の拡大を目指したい。

習近平体制下の日中関係

第297回国際政経懇話会は、10月5日に**川島真東京大学教授**（写真中央）を講師に迎え、標題について、次のような講話を聴いた。

習近平体制下で、中国外交は新段階に入った。現在、中国は世界第二位の経済大国であるとともに、発展途上国でもあるという自国の国情を踏まえ、世界秩序に対して修正主義的な立場をとっている。だが、中国は現在、東ユーラシアの空間では国際公共財を提供して自らの秩序形成を目指している。そ

の中で、日本は、中国の経済力で圧倒することも叶わず、また日米同盟の存在があるゆえに軍事面でも厄介な存在と認識している。



議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

トランプ政権内部崩壊か

SAIL (Str. Alt. Inv. Logistics) 代表 大井 幸子

トランプ政権発足以来、各省の長官は決まったものの、その手足となる官僚のポジションに空白が目立つ。国務省では、レックス・ティラーソン国務長官以下の閣僚人事が宙に浮く中、予算が三分の一削減されるなど、外交交渉にも支障が出ているという。また、トランプ政権の閣僚らが公金を私的に使うスキャンダルも多発している。先日も、トム・プライス厚生長官が税金で高額な自家用ジェット機をチャーターし、辞任した。トランプ政権の閣僚のほとんどが上位1%に属する富豪で、残りの99%の国民から見れば、同政権が批判を浴びるのは当然である。

米国の格差拡大はフランス革命時

(人口の3%を占める貴族が90%の富を独占)よりも大きく、このままでは米国的基本的な価値観や、「アメリカンドリーム」までもが失われてしまう。そうなると米国経済を牽引してきたダイナミズムが失われ、社会は分断されたまま、米国が米国で無くなってしまう恐れもある。米国の若い世代はこうした状況に危機感を持ち、社会を変えるため必死だ。現在進行中のAIoT(AI+IoT)や、プラットフォーム・エコノミー、そしてアプリによる社会変革の流れが、新しい米国を形成しつつある。今こそ、我々はスマホを掲げたミレニアル世代の動向に注目すべきである。

(2017年11月13日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 11/21 「『中東のバルカン半島』 レバノンをめぐる宗派対立」(六辻彰二)
- 11/17 「習近平国家主席は“ビッグ・ブロガー”か」(倉西雅子)
- 10/23 「北朝鮮情勢と米中露について

- て」(真田幸光)
- 10/12 「日米欧で最多の日本の選挙の弊害」(中村仁)
- 9/22 「中国山東省訪問」(池尾愛子)
- 9/7 「日本核武装をめぐってホワイトハウス分裂状態」(杉浦正章)

GFJ活動日誌（9-11月）

- 9月1日、11月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第79号、80号) 発行
- 9月27日 第296回国際政経懇話会(名和利男サイバーディフェンス研究所専務理事／上級分析官他22名)
- 10月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第64号) 発行

- 10月5日 第297回国際政経懇話会(川島真東京大学教授他22名)

■新規就任世話人の紹介

(9-11月分、五十音順)

- 【政治家世話人】末松義規、鈴木馨祐、船田元
- 【有識者世話人】高原明生

日本のサイバー・セキュリティーの最前線

さる9月27日に開催された第296回国際政経懇話会は、名和利男サイバーディフェンス研究所専務理事／上級分析官(写真中央)を講師に迎え、標題のテーマについて、次のような講話を聴いた。



日本の重要インフラは、ほぼ毎日のようにサイバー攻撃を受けている。しかし、第二次世界大戦での敗戦以降、情報収集能力の大部分を失った日本は、そもそも自国のサイバー空間で何が起こっているかさえ把握しきれていない状況にある。その中で、日本では、厳しい監視体制や罰則が設けられないまま規制緩和や自由化が進められており、このままでは将来、サイバー攻撃によって鉄道等の交通網や電力等のインフラが機能停止に陥る可能性がある。

近年、サイバー攻撃の技術は急速に高度化しており、10～15年前の情報セキュリティーの知見は役に立たなくなっている。また、攻撃側と防御側の能力格差も拡大する一方である。その背景には、攻撃側は、攻撃依頼者と実際に攻撃を行う者の間で市場が形成されつつあるのに対し、防御側は、防御依頼者に「防御できて当然」という考えがあり、防御に成功しても、実際に防御を行う者の報酬は上がらないという状況がある。

いずれにせよ、サイバー・セキュリティーにおいて何より大切なのは孫子の「兵法」の一つ「彼を知り己れを知れば、百戦して殆うからず」との精神に基づく「前もっての身構え」の姿勢である。